

日本共産党

豊島区議団ニュース

発行所：日本共産党豊島区議団 東京都豊島区南池袋 2-45-1 豊島区役所9階 TEL.(3981)1429 FAX.(3590)4650

15年第2回 定例区議会

区民のいのちと暮らしを守り 区民の願いに応える区政を

ストップ! 「戦争法案」

日本共産党



池袋駅西口で街頭宣伝を行う
日本共産党区議団

4月に行われた区議会議員選挙で、日本共産党は6人全員が当選しました。6月11日には早速、「区民生活を守るための区長申入れ」を行いました。

15年第2回定例会は、6月19日から7月3日の日程で開かれ、一般質問は渡辺くみ子議員、清水みちこ議員が切実な区民の要望実現について区長にたどしました。区から提案された議案は20件、うち13件には賛成、議員報酬引上げなど7件に反対しました。

さらに、区議団は「戦争法案」廃案求める請願などの採択を求め、本会議で意見書を提案するなど「戦争法案反対」に全力を挙げました。

衆院本会議で、強行されましたが、今国会での強行が許されないのはもちろん、国民多数が「違憲」と考える法案は直ちに廃案にすべきです。日本共産党区議団は、池袋駅西口や大塚駅北口などで街頭宣伝を行っています。

第2回定例会では、渡辺くみ子議員が、一般質問で「戦争法案に反対すべき」と区長にたどしました。(二面参照)

また、区民からは「戦争法案の廃案を求める意見書提出の請願」「平和憲法違反とは考えない」「違憲」というのは学者の私見などといって多数で不採択にしまいました。

本会議最終日には、清水みちこ議員が、請願等の不採択に反対する討論を行いました。また、日本共産党は「安全保障法制関連法案を廃案とすることを求める意見書」を提案しましたが、賛成少数で否決されました。一方、自民党が「平和安全法制に関する意見書」を提案、公明党が賛成し、多数で可決されました。(三面参照)

戦争法案(安全保障関連法案)について、半数以上の人が「憲法違反」と答え、今国会での成立に反対の人は約6割に上ります。7月16日には、

新庁舎に続き大型開発目白押し

新ホールは75億円、東西デッキも促進

豊島区が庁舎跡地に計画している「新ホール」が69億5000万円(消費税込で約75億円)と大幅に増えることが明らかになりました。

区は、庁舎跡地を民間事業者者に貸付け、賃料の一括前払金で新庁舎建設資金を賄うとしてきたものの、地価が下がり目論見が外れてしまいました。

そこで13年6月、区が50億円で1300人の劇場(新ホール)を作ることを発表。これを含め周辺整備に114億円をつぎ込むことで、民間事業者を誘致するとしてきました。

区は7月の特定都市再生緊急整備地域指定に合わせ、「豊島区池袋駅周辺地域再生委員会」という附属機関を設置する条例を提案、総務委員会で

1億円を受け取ると公表しましたが、その際も新ホールの金額は明らかにしていませんでした。

特定都市再生緊急整備地域指定

区は7月の特定都市再生緊急整備地域指定に合わせ、「豊島区池袋駅周辺地域再生委員会」という附属機関を設置する条例を提案、総務委員会で

審査されました。この地域内にはすでに東西デッキなど様々な開発行為が計画されており、地域指定は「公共貢献」の名のもとに民間企業への規制緩和や税制優遇などを柱に民間主導の開発行為を推し進めるものです。「再生委員会」の委員はUR都市機構、鉄道、デパートなど大手企業が半数以上を占め、区内団体や区内まちづくり団体からの委員は40人中7名、議員や公募区民もいません。区民の声が反映できるのか疑問もあり、区議団は条例に反対しました。

だれもが安心して 子育てのできる豊島区政を



清水みちこ議員が一般質問

高校生まで
医療費を無料に

清水議員は、「高校生

までの医療費無料化」は子育て支援の柱で、年間予算約1億円で拡充でき、子育て世代から寄せ

た。しかし区長は「切れ目の生活実態の認識と救済策について質問。区長は「アベノミクスによる景気循環の恩恵が行き渡るには時間がかかる。厳しい生活状況にある方がいることは認識している」とし、「自立支援の強化、融資事業の拡充等の充実を図る」と答弁しました。



教育の私費負担の軽減について

清水議員は、制服など中学入学時の私費負担が大きいことを指摘。実情に合うよう就学援助の支給額を拡充し、中学入学時などは申請・支給が前倒しできるように要求しました。しかし区は、支給額



区営住宅と家賃助成を

清水議員は、区民要望の高い区営住宅の建設と、新宿区のような子育て世代、若年層などへの家賃助成制度の創設を要求しました。区は区営住宅の建設は考えていない、家賃助成制度についても、直ちに導入することとは困難と道を閉ざしました。

国民健康保険課窓口の民間委託をやめよ

清水議員は、窓口の暗証番号入力機器に、目隠しカバーすらついていないことを指摘。民間委託は窓口待ち時間の長時間化の原因であること、個人情報観点からも民間委託をやめよと求めました。区はカバーについては「直ちに購入、装着し、改善した」としましたが、民間委託は継続すると答弁しました。

いのちを守り暮らしを支える 区政に転換せよ

渡辺くみ子議員が一般質問

区長の平和に対する政治姿勢について

渡辺議員は、「安保関連法案は明白に憲法9条に違反。『憲法を遵守する』としてきた区長は法案に反対すべき」と質しました

区政に臨む区長の政治姿勢について

渡辺議員はまず、区民

融資事業の拡充等の充実を図る」と答弁しました。



次に渡辺議員は旧庁舎地活用等に関連して財政運営について質しました。「公会堂跡地の新ホール建設費は今年3月に50億円としていたが、6月に70億円と20億円も増し区長は「新ホール計画

等を開発は投資。見直しはしない」「東西デッキ等の整備には適切な負担をする」と答弁。区民のいのちと暮らしを守る施策の拡充を

最後に渡辺議員は、開発等で立ち退く借家人への従前居住者対策の実施を求め、区は「家賃助成と安心住まい提供事業の組み合わせ等、制度の拡充を検討する」と答弁しました。

次に渡辺議員は選挙公約である「6つの緊急提案」を実現する立場から質問しました。まず今年大幅に値上げされた国民健康保険料について、「国の保険者支援金5億7千万円を活用し保険料の引き下げを」「保険料値上げにつながる国保の都道府県化(広域化)に反対すべき」と

求めました。しかし区は全て拒否しました。さらに今年は介護保険料も値上げされたため、改めて区独自の保険料減免制度の実施を求めました。区は「保険料の新たな減免はしないが、区独自の特例減免の運用は拡充した」と答弁しました。次に認可保育園増設について「4月の待機児は209人。保育の質の確保等、園庭のある認可保育園の更なる増設と3歳以上の待機児の緊急対策を」求めたところ、区は「地域ニーズにより増設する」「3歳以上は来年度170名程度増員予

定」と答弁しました。その他、商店街の街路灯設置補助や、防災対策としての感震ブレイカー設置補助制度等の創設を求めましたが、区は拒否しました。

低所得者の住まいの確保を

主な条例 請願 陳情 意見書について (四面も参照してください)

戦争を美化する歴史教科書採択の策動許すな 請願採択を阻止



かきうち信行議員

今年の夏、来年度から使用する中学校教科書の採択が行われます。

今年度の夏、来年度から使用する中学校教科書の採択が行われます。

今議会には、教育問題懇話会豊島区世話人代表

図書館指定管理者制度に反対

今議会に区は、図書館に指定管理者を導入する

具体的には、東部地域の駒込図書館と上池袋図書館を2016年4月から、西部地域の池袋図書館と目白図書館を2017年4月から指定管理者による運営を開始する

国保の広域化撤回等を求める陳情

自民・公明・民主ネット等が不採択に



ぎぶさとのる議員

今議会に、「国民健康保険制度の広域化撤回を

国民健康保険料の区独自の減額制度創設を求める

戦争法案廃案の意見書 自民党・公明党が否決



森とおる議員

7月3日の最終本会議に日本共産党区議団は、

「憲法の枠組みを無視した法案は立憲主義

「議員報酬上げはやめよ」 日本共産党



小林ひろみ議員

「慎重に」が181議会の

区議会議員の報酬及び月額報酬は23区の中で低

区民からは批判の声があ

み子委員長)で審査され

ました。

儀武議員は、「高すぎ

る保険料で滞納者が増

大、資格証発行も23区中

で3位と高位、保険料の

値上げと徴収強化につな

がる国保の広域化は撤回

を。誰でも医療を受ける

権利を保障するために区

独自の減免制度を創設す

べき」と採択を主張。

ところが、与党は「持

続可能な制度にするため

には広域化はやむを得な

い」などと言って不採択

にし、区民の願いに背を

向けました。

区民生活を守るため、 区長へ申し入れ



6月11日区議団は、今
こそ豊島区が住民の命と
くらしを守る自治体本来
の仕事をすべきとして9
項目の「区民生活を守る
ための申し入れ」を行い

1. 憲法違反の「戦争立
法」に反対を表明する
こと。
2. 国民健康保険料・介
護保険料の軽減措置を
減らすこと。
3. 子どもの医
療費無料化を
高校生まで拡充するこ
と。
4. 70歳から74歳の医療
費自己負担を1割に軽
減すること。
5. 待機児童をゼロにす
るため認可保育園を早
急に増設すること。当
面待機児童の緊急対策
をとること。
6. 待機者をゼロにする
ため特養ホームの区内
増設計画をただちにた
てること。
7. 住宅リフォーム助成
制度の拡充・商店街
の増設及び家賃補助制
度を拡充すること。
8. 区営住宅・福祉住宅
の増設及び家賃補助制
度を拡充すること。
9. 地震ブレイカー設置
補助制度を創設するこ
と。

○は可決に賛成 ×は可決に反対 ーは棄権

会派など	自 民 党	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 ネ ット	刷 新 の 会	元 氣 の 会	社 民 党	結果
意見がわかれた 主な議案等								
豊島区附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
豊島区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	×	○	可決
豊島区長及び副区長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
豊島区立図書館設置条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	×	○	可決
平和安全法制に関する意見書	○	○	×	×	×	×	×	可決
安全保障法制関連法案を廃案とすることを求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	否決
「安全保障関連法案」の撤回を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	否決
日本を「海外で戦争する国」にする「戦争法案」の廃案の意見書提出をもとめる請願	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択 に反対	棄権	棄権	棄権	不採択 に反対	不採択
「平和安全法」案は、国民の理解と納得を得るまで期限を定めず審議をつくらすべきであるとの意見書を国に提出することを求める請願	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択 に反対	不採択 に反対	不採択 に反対	不採択 に反対	不採択 に反対	不採択
豊島区の中学校にふさわしい教科書選びについての請願	継続に 反対	継続に 賛成	継続に 賛成	継続に 賛成	継続に 反対	継続に 反対	継続に 賛成	継続
国民健康保険制度の広域化撤回を求める意見書提出および国民健康保険料の区独自の減額制度創設を求める陳情	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択 に反対	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択 に賛成	不採択

議会人事がきまりました

☆副都心開発調査特別委員会は全議員が委員です。

かきうち 信行

住所 南長崎三―八―一九
(三九五〇) 三六七五



区議団長
子ども文教委
員会委員、環
境・清掃対策
調査特別委員
会委員長

小林 ひろみ

住所 高松二―五二―一〇
(三九五五) 八二四四



区議団副団長
総務委員会委
員、公共施設
・公共用地有
効活用対策調
査特別委員会
副委員長

渡辺 くみ子

住所 高田二―八―九―三〇八
(三九七二) 一九五〇



区議団幹事長
区民厚生委員
会委員長、議
会運営委員会
委員、防災・
震災対策調査
特別委員会委
員

森 とおる

住所 南大塚二―六―一二
(六九二二) 〇一三五



区議団副幹事長
都市整備委員
会委員、議会
運営委員会副
委員長、公共
施設・公共用
地有効活用対
策調査特別委
員会委員

儀武 さとる

住所 巢鴨五―三―八一―一
(三九一八) 九四五八



区民厚生委員
会委員、副都
心開発調査特
別委員会副委
員長、行財政
改革調査特別
委員会委員

清水 みちこ

住所 西池袋五―二―一―二三
(六九二二) 八六七九



総務委員会委
員、環境・清
掃対策調査特
別委員会委員